

2017年度 第1四半期 決算説明資料

2017年7月27日



東北電力株式会社

2017年度 第1四半期決算関連

1. 業績概要(連結・個別)
2. 電力需給実績・主要諸元
3. 損益計算書・貸借対照表(連結)
4. 収支比較表(個別)
5. 貸借対照表(個別)
6. セグメント情報(連結)
7. 2017年度 業績・配当予想

参考資料

8. 収益拡大に向けた様々な取り組み(1)
9. 収益拡大に向けた様々な取り組み(2)
10. 最適な電源構成による
コスト競争力の強化(1)
11. 最適な電源構成による
コスト競争力の強化(2)
12. 新規制基準適合性審査の状況(1)
13. 新規制基準適合性審査の状況(2)
14. 新規制基準適合性審査の状況(3)
15. 燃料消費量実績
16. 再生可能エネルギー連系申込みへの対応

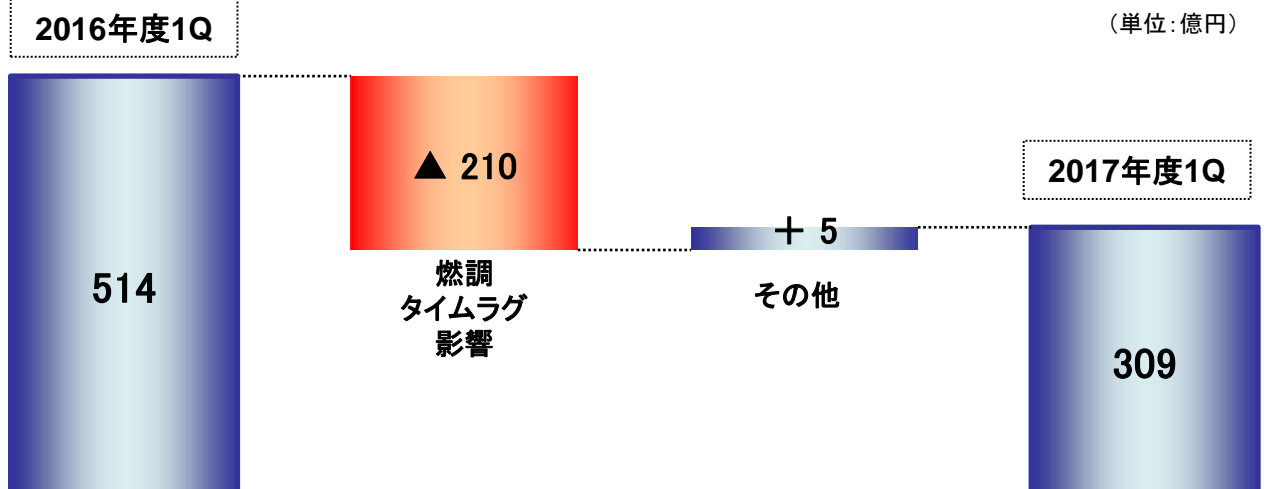
2017年度 第1四半期決算関連

(単位:億円)

	連 結			個 別			連単倍率	
	2017年度1Q (A)	2016年度1Q (B)	増 減 (A) - (B)	2017年度1Q (a)	2016年度1Q (b)	増 減 (a) - (b)	2017年度1Q (A) / (a)	2016年度1Q (B) / (b)
売 上 高	4,706	4,558	147	4,291	4,117	174	1.10 倍	1.11 倍
営 業 利 益	348	576	▲ 228	308	541	▲ 233	1.13 倍	1.07 倍
経 常 利 益	297	502	▲ 205	309	514	▲ 205	0.96 倍	0.98 倍
四半期純利益または 親会社株主に帰属する 四半期純利益	198	344	▲ 146	231	378	▲ 146	0.86 倍	0.91 倍

	2017年度1Q末 (A)	2016年度末 (B)	増 減 (A) - (B)	2017年度1Q末 (a)	2016年度末 (b)	増 減 (a) - (b)
自己資本比率	17.4%	16.8%	0.6%	16.7%	16.0%	0.7%

■ 経常利益(個別)前年同期比の増減要因 (変動額 ▲ 205億円)



(単位:百万kWh)

		2017年度1Q (A)	2016年度1Q (B)	増減 (A)－(B)	前年同期比 (A)／(B)
発受電電力量	自社発電	13,880	15,456	▲ 1,576	89.8%
	水力	2,601	2,085	516	124.7%
	火力	11,093	13,147	▲ 2,054	84.4%
	原子力	—	—	—	—
	新工ネ等	186	224	▲ 38	83.2%
	他社受電	5,347	4,943	404	108.2%
	融通	▲ 1,527	▲ 1,953	426	78.2%
	揚水用	▲ 40	▲ 26	▲ 14	151.8%
発受電電力量計		17,660	18,420	▲ 760	95.9%
需要電力量	電灯	5,381	5,348	33	100.6%
	電力	11,560	11,977	▲ 417	96.5%
	需要電力量計	16,941	17,325	▲ 384	97.8%
主要諸元	原油CIF価格 (\$/bbl)	53.4	41.1	12.3	
	為替レート (円/\$)	111	108	3	
	出水率 (%)	103.2	73.9	29.3	
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—	

※「他社受電」「融通」「発受電電力量計」は一部暫定値を含む

(単位: 億円)

損益計算書

	2017年度1Q (A)	2016年度1Q (B)	増減 (A) - (B)	増減内容
売上高(営業収益)	4,706	4,558	147	電気事業 177, その他事業 ▲ 29
営業費用	4,357	3,981	376	電気事業 400, その他事業 ▲ 23
営業利益	348	576	▲ 228	
経常利益	297	502	▲ 205	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	198	344	▲ 146	

(単位: 億円)

貸借対照表

	2017年度1Q末 (A)	2016年度末 (B)	増減 (A) - (B)	増減内容
総資産	40,637	41,459	▲ 821	
固定資産	34,673	34,754	▲ 81	
流動資産	5,964	6,705	▲ 740	現金及び預金 ▲ 1,101, たな卸資産 163
負債	32,940	33,903	▲ 962	支払手形及び買掛金 ▲ 196
純資産	7,696	7,556	140	利益剰余金 98
有利子負債残高	24,180	24,355	▲ 175	借入金 ▲ 285, CP 110

収支比較表(個別)

(単位:億円)

		2017年度1Q (A)	2016年度1Q (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比 (A)/(B)	増減内容
収 益	電灯料	1,304	1,268	36	102.9%	
	電力料	1,987	2,029	▲ 42	97.9%	
	電灯電力料収入	3,292	3,297	▲ 5	99.8%	
	地帯間・他社販売電力料	384	320	63	119.9%	
	再エネ特措法交付金	448	383	65	117.0%	太陽光の購入電力量の増 など
	その他	228	180	48	126.9%	
	(売上高)	(4,291)	(4,117)	(174)	(104.2%)	
	合計	4,353	4,181	171	104.1%	
費 用	人件費	369	356	12	103.6%	
	燃料費	658	615	42	107.0%	
	修繕費	393	306	86	128.3%	火力設備修繕の増 など
	減価償却費	504	514	▲ 10	98.0%	
	地帯間・他社購入電力料	1,095	911	183	120.2%	太陽光の購入電力量の増 など
	支払利息	55	62	▲ 7	88.1%	
	公租公課	200	197	2	101.3%	
	原子力バックエンド費用	18	20	▲ 1	90.5%	
	再エネ特措法納付金	355	292	62	121.4%	賦課金単価改定による増 など
	その他	393	388	5	101.3%	
合計	4,044	3,667	377	110.3%		
(営業利益)		(308)	(541)	(▲ 233)	(56.9%)	
経常利益		309	514	▲ 205	60.1%	
四半期純利益		231	378	▲ 146	61.1%	

貸借対照表(個別)

(単位:億円)

	2017年度1Q末 (A)	2016年度末 (B)	増減 (A) - (B)	増減内容
総資産	37,608	38,388	▲ 779	
固定資産	33,321	33,401	▲ 80	
流動資産	4,287	4,987	▲ 699	現金及び預金 ▲ 940 短期投資 300
負債	31,327	32,249	▲ 922	関係会社短期債務 ▲ 255 未払費用 ▲ 228 未払金 ▲ 188
純資産	6,280	6,138	142	利益剰余金 131
有利子負債残高	23,945	24,132	▲ 186	借入金 ▲ 296 CP 110

(単位:億円)

		2017年度1Q (A)	2016年度1Q (B)	増減 (A)-(B)
売 上 高	電 気	5,306 (4,706)	5,156 (4,558)	150 (147)
	建 設	4,274 (4,268)	4,097 (4,091)	177 (177)
	ガ ス	553 (247)	533 (271)	20 (▲ 23)
	情 報 通 信	71 (55)	71 (54)	0 (0)
	そ の 他	103 (46)	110 (46)	▲ 6 (0)
		303 (87)	344 (95)	▲ 41 (▲ 7)

※ 売上高の各セグメントの()は、外部顧客に対する売上高

(単位:億円)

		2017年度1Q (A)	2016年度1Q (B)	増減 (A)-(B)
セグメント利益 (営業利益)		345	575	▲ 229
電 気		308	539	▲ 230
建 設		3	▲ 3	6
ガ ス		4	7	▲ 3
情 報 通 信		14	15	▲ 0
そ の 他		14	15	▲ 0

▶ 2017年度業績・配当予想につきましては、2017年4月27日に公表した数値から変更はありません。

■ 2017年度通期業績予想

【連結】

(単位: 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	20,700	1,120	900	600

【個別】

(単位: 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	18,800	890	700	500

■ 2017年度配当予想

(単位: 円)

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	20	20	40

参 考 資 料

■ 家庭向けサービスの拡充

- 2017年5月, お客さまの多様なニーズにお応えするため, 「電気」と「インターネットサービス」や「セキュリティサービス」を組み合わせた新たなご家庭向けセットプランの提供を開始した。
- 2016年4月以降に導入した料金プランは28,500件のご契約をいただき, また会員制Webサービス「よりそうeねっと」にも228,000件のお客さまにご加入いただいている。
- 2017年7月, 新サービス「よりそう継続ポイント」を導入するとともに, 「よりそうeねっと」の新たなコンテンツ「ご当地たべあるきグルメすごろく」を開始した。引き続き, 東北6県と新潟のお客さまから当社を選択いただけるよう, 新たなサービスや料金プランの充実を図っている。

■ 域外供給の実施

- 東京ガス株式会社と共同出資により設立した「株式会社シナジアパワー」は, 2016年4月に販売を開始し, 2017年6月末時点で約17万kWのお客さまから選択いただいた。
- 首都圏におけるご家庭などのお客さま向け電気料金プラン「よりそう、でんき」は, 290件の契約を得ている。

	2017年7月時点	2017年4月時点
よりそうeねっとの登録件数	228,000件程度	214,000件程度
新料金プランの契約申し込み件数 [*]	28,500件程度	21,600件程度
「よりそう、でんき」の契約申し込み件数	290件程度	260件程度

* 2016年4月以降に導入した料金プラン

■ガス事業の強化

- 当社は、かねてより法人のお客さまや地方都市ガス会社に対し、東北天然ガス株式会社などグループ企業を通じて、ガスパイプラインやタンクローリー等による天然ガス供給を実施するなど、東北地域への天然ガスの普及促進に努めてきた。
- 2017年4月、岩手県にあるトヨタ自動車東日本株式会社へ天然ガスの供給を開始するとともに、あわせて、隣接する株式会社デンソー岩手へも、今年の秋頃を目途に天然ガスの供給を開始する予定。
- 今後も、トータルエネルギーソリューションサービスの充実をはかることで、東北6県と新潟のエネルギー利用の多様化や高効率化等に寄与していく。

■ユアテックによる事業の展開

- 連結子会社である株式会社ユアテックは、2017年4月、関東圏における電気設備・空調管設備工事の施工体制の強化を図る目的から、埼玉県川口市に「株式会社ユアテック関東サービス」を設立した。
- ユアテック関東サービスは、関東圏における関係会社としてユアテックでは初めて設立するものであり、これまで関東一円において、ユアテックが手掛けた大型商業施設やオフィスビルなどの保守・メンテナンスを専門に行う。
- ユアテックは、新築から保守メンテナンスまで一貫した施工体制の強化を図り、お客さまへの更なるサービス向上に努めていく。

<施工エリア> 関東圏(1都6県)



※点線内で示した
主要現場まで、
およそ1時間以
内で移動可能

■東北電力エナジートレーディングの設立

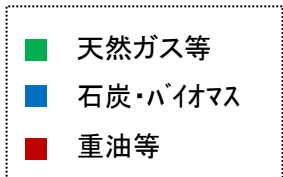
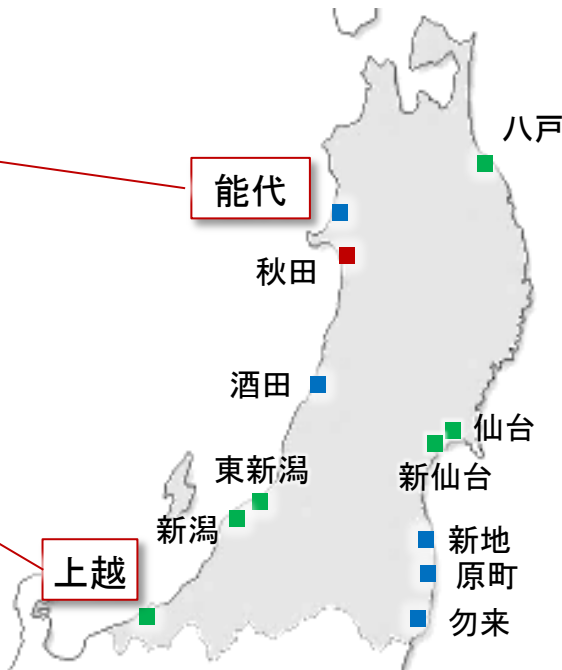
- 当社は、電力自由化の進展による市場取引の拡大などを見据え、新たな事業機会を積極的に追求し、収益力の強化などを行うため、2017年6月に「東北電力エナジートレーディング株式会社」を設立した。
(事業開始は2018年4月を予定)
- 同社では、電力取引市場を活用した卸電力の売買等による収益力の強化や燃料先物の活用等による燃料費の変動抑制などを行うこととしている。

■ 能代3号機と上越1号機の開発

- ▶ 当社は、自社火力設備の経年化が進んでいる状況や小売全面自由化等を踏まえ、計画的に経年火力の代替を進めるとともに、経済性のある火力電源を新增設する一環として、能代火力発電所3号機(能代3号機)と上越火力発電所1号機(上越1号機)の建設を進めている。
- ▶ 能代3号機では、既設1・2号機より高温の蒸気を使用する発電設備を採用することで、高い熱効率を見込むほか、賦存量が多く、石炭灰の発生が少ない亜瀝青炭の使用拡大を計画している。これらにより、高い経済性と環境負荷低減の両立を目指している。現在は、2016年2月に開始した土木工事が順調に進み、2017年2月からボイラーの設置を開始。今後も引き続き2020年6月の営業運転開始に向け、安全最優先で工事を進めていく。
- ▶ 上越1号機では、世界最高水準の熱効率を達成するため、最新技術を採用したガスタービンコンバインドサイクル発電設備の導入を計画している。現在は、2019年5月の着工に向け、設備の詳細設計を進めている。

[能代3号機] (秋田県能代市)
 2016年1月着工
 出力: 60万kW
 熱効率: 44.8% [低位発熱量基準]
 燃料: 石炭
 運転開始: 2020年6月予定

[上越1号機] (新潟県上越市)
 2019年5月着工予定
 出力: 57.2万kW
 熱効率: 約63% (設計中)
 [低位発熱量基準]
 燃料: LNG
 運転開始: 2023年6月予定



(参考) 高効率火力の活用による
 コスト競争力の強化

[仙台4号機] (宮城県宮城郡七ヶ浜町)
 ・2017年4月より増出力運用開始
 出力: 44.6万kW ⇒ 46.8万kW

[新仙台3号系列] (宮城県仙台市)
 ・2017年7月より増出力運用開始
 出力: 98万kW ⇒ 104.6万kW

■ 燃料調達における取り組み

- 新たな調達スキームの導入や価格体系の多様化等を図り、より一層のコスト競争力の強化に取り組む。
- また、調達ソースの多様化など調達ポートフォリオ全体の再構築を行い、燃料調達の効率化や最適化を一層推進することにより、安定性、経済性、弾力性を追求する。

<石炭の取り組み事例>

- 調達ソースの多様化による供給支障リスクの分散と経済性や弾力性の向上
- 亜瀝青炭などの低灰分炭の調達量拡大による灰処理関連費用も含めたトータルコスト削減
- 専用船、専航船等活用による経済性や安定性の確保



石炭専用船「能代丸」

<LNGの取り組み事例>

調達弾力性の向上や価格体系の多様化の一環として、北米を含む3つのプロジェクトから新たな調達を予定



■ 米国産亜瀝青炭の共同調達・輸送

- 当社と関西電力株式会社は、両社がスポット調達する米国産亜瀝青炭について、共同で調達・輸送することに合意し、2017年6月8日に当社能代火力発電所で、同14日に関西電力舞鶴発電所で受け入れを行った。
- 今回の取り組みは、共同調達・輸送により、調達手法の多様化や調達コストの一層の低減を図るとともに、両社の発電所で燃料を分散して受け入れすることにより、亜瀝青炭の貯蔵管理面での負担抑制を図ることを目的としている。
- 両社は今後も共同調達等について検討を継続していくとともに、燃料調達における経済性・安全性の向上に努め、引き続き、電力の安定供給に取り組んでいく。

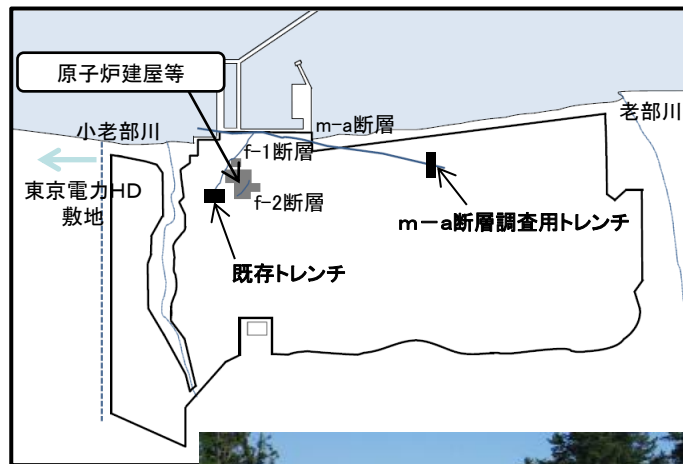
■原子力発電所に係る現在の状況

- 当社は、女川原子力発電所2号機(女川2号機)および東通原子力発電所1号機(東通1号機)の新規制基準適合性審査を申請し、審査会合でのコメント等を踏まえ、安全性向上の観点から重要と判断したものについては、適宜、設計に反映しながら安全対策工事を進めている。
- 当社は、原子力発電所の早期再稼働に向け、女川2号機は2018年度後半、東通1号機は2019年度の安全対策工事完了を目指し、引き続き、適合性審査や安全対策工事に全力を尽くしていく。
- 工事完了後、地域の皆さまからのご理解を得ながら、準備が整った段階での再稼働を目指していく。

<新規制基準適合性審査の状況>

女川2号機	<p>【地震・津波関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基準地震動については、審査会合でのコメントを踏まえて詳細な検討を行っているところであり、引き続き審査中 ・ 基準津波、敷地内・敷地周辺断層、火山影響については、「概ね妥当な検討がなされている」と評価 <p>【プラント(設備)関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 他社BWR(沸騰水型原子炉)プラントと並行審査中 ・ 東北地方太平洋沖地震により、発電所は大きな揺れを受けたものの、点検や解析等の結果から、建屋や設備の耐震安全性には問題ないことを説明中
東通1号機	<p>【地震・津波関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 敷地内断層の活動性評価について審査中。耐震重要施設(原子炉建屋等)直下の断層(f-1, f-2, m-a)のうち、f-2断層について、「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないことを確認 ・ m-a断層とf-1断層については、さらなる詳細な説明を求められたことを踏まえ、トレンチ掘削等の追加調査を2017年5月より実施中 ・ 基準津波の評価について審査中 <p>【プラント(設備)関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 先行プラントの審査動向や、女川2号機での審査経験を活かしながら準備中

<参考> 東通原子力発電所における敷地内断層の追加調査位置図



トレンチ調査(イメージ)

新規制基準適合性審査の状況(2)

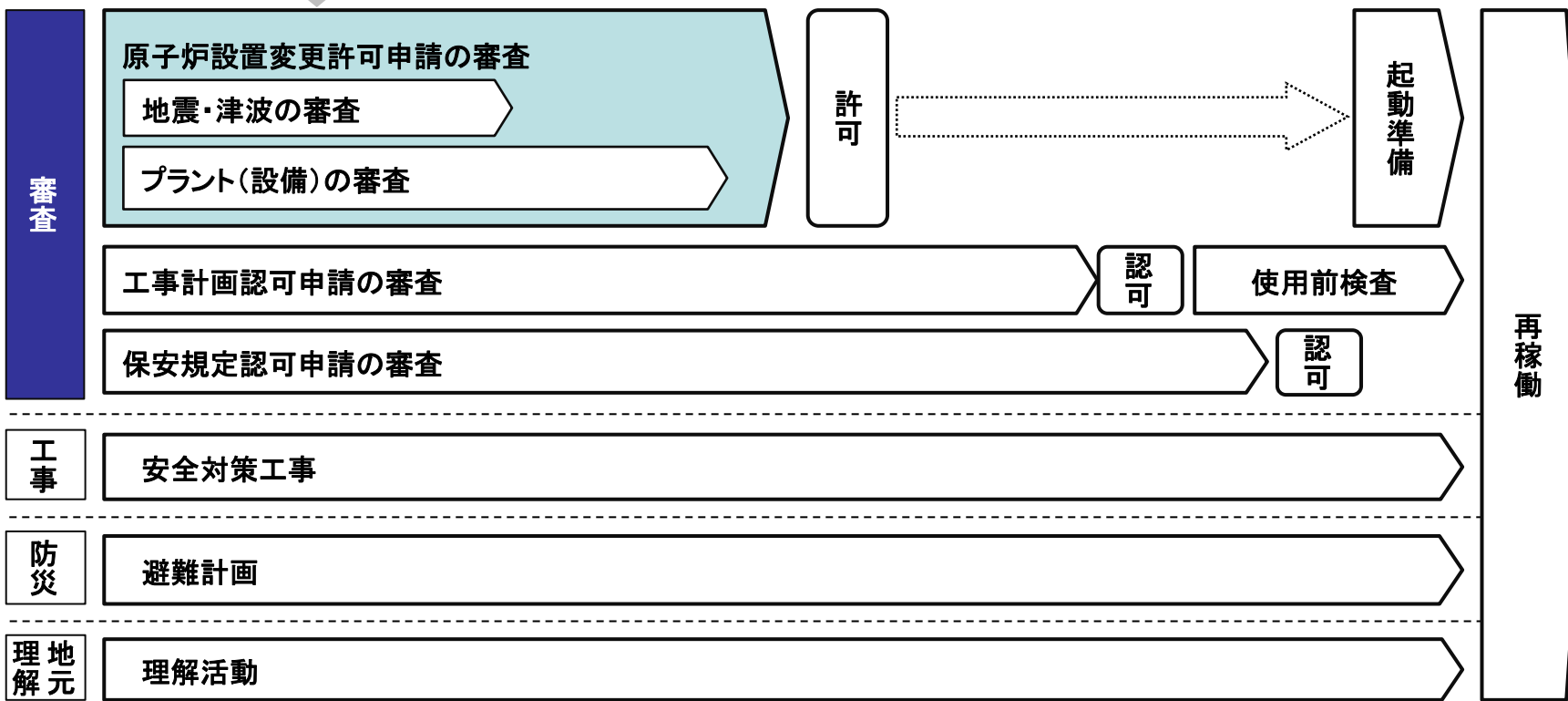
(2017年6月末現在)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
女川2号機	プラント(設備)の審査	▼申請(2013.12)	▼女川現地調査(2015.1) ▼BWRの適合性審査本格化(2014.7)	▼[東京電力柏崎刈羽6・7集中審査開始(2015.8~)]	▼並行審査再開(2016.4~)	
	地震・津波の審査				▼女川現地調査(2016.6)	計93回
東通1号機	プラント(設備)の審査		▼申請(2014.6)			
	地震・津波の審査			▼ヒアリング開始(2015.6~)	▼敷地内断層の補足調査(2016.4~)	▼敷地内断層の追加調査(2017.5~)
		▼追加地質調査報告書提出(2014.1)	▼有識者会合評価書取り纏め(2015.3)		▼東通現地調査(2016.12)	計10回
		敷地内断層に関する有識者会合				

■ 原子力発電所の再稼働プロセスと適合性審査状況(2017年6月末現在)

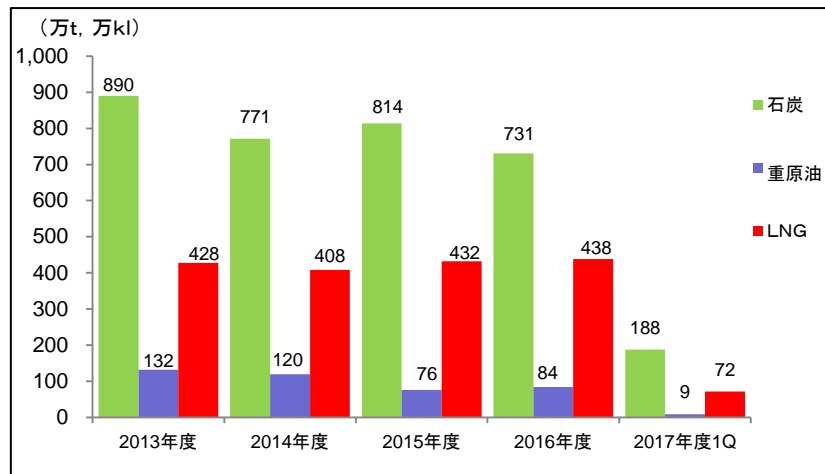
- 新規規制基準適合性審査は、これまで当社を含む11社26基が申請を行っている。
- このうち、PWR(加圧水型原子炉)プラントの3社5基が新規規制基準適合性審査に合格し、再稼働している。
- 当社女川2号機および東通1号機を含むBWR(沸騰水型原子炉)プラントは、いずれも審査中。

当社女川2号機および東通1号機

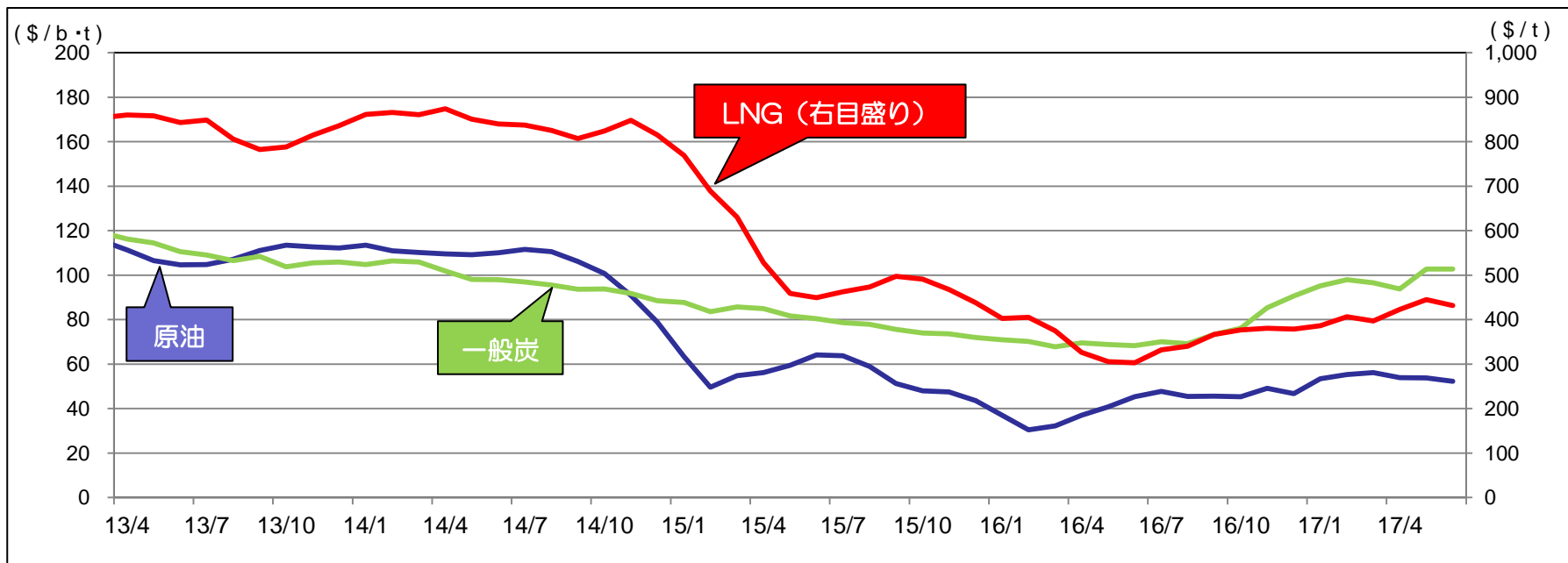


燃料消費量

	2017年度1Q	2016年度1Q	増 減	(参考) 2016年度
石炭(万t)	188	223	▲ 35	731
重原油(万kl)	9	20	▲ 11	84
LNG(万t)	72	83	▲ 11	438

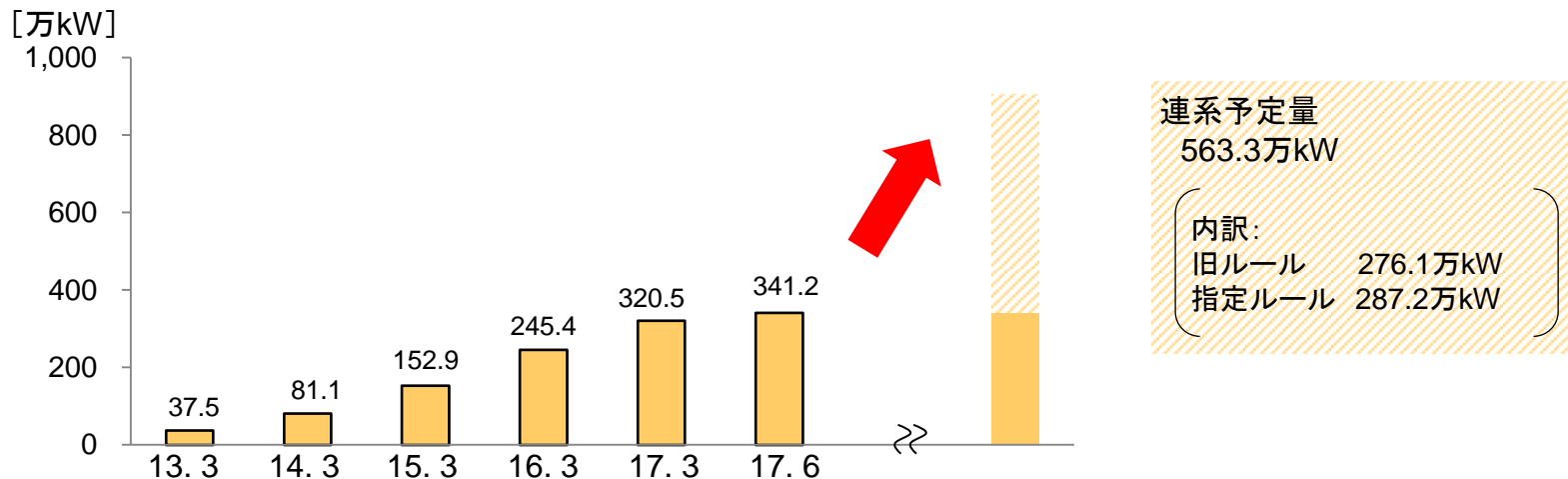


【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移

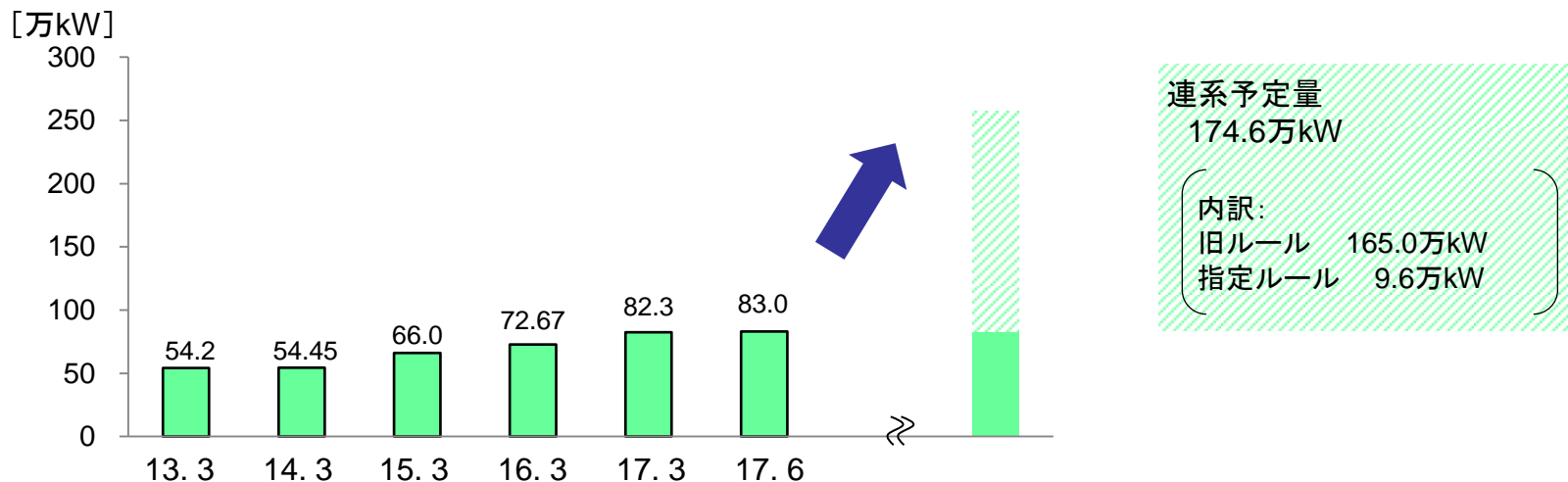


■ 当社管内の太陽光・風力発電設備の連系状況および今後の連系予定量(2017年6月末時点)

[太陽光]



[風力]



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「1Q」表記は4月から6月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問い合わせ： 東北電力株式会社 ビジネスサポート本部 経理部IRグループ